

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年3月分)

平成29年5月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢
 - (1) 国家レベル
 - (2) エンティティ、特別区
 - ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)
 - イ スルプスカ共和国(RS)
 - ウ ブルチュコ特別区
2. 外政
 - (1) 多国間、国際・地域機構 (EU加盟プロセスを含む)
 - (2) 二国間関係
 - (3) 日・BH関係
3. 経済
 - (1) 経済指標
 - (2) 経済政策、公共事業
 - (3) 経済協力
 - (4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報をとりまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

● ICJ2007年判決の見直し請求不受理確定(8日)

8日、国際司法裁判所(ICJ)は、BH紛争時の大量虐殺に関する2007年同裁判所判決に対する見直し請求に対し、本請求はBHの権限ある国家当局に基づく決定ではないと結論づけ、同請求に係る手続きの開始は行わない旨の書簡を大統領評議会メンバーに送付した。

本請求は、大統領評議会の決議を経ないまま、2月23日、2007年判決時にBHの法

定代理人であったソフティッチ弁護士によって申し立てられたが、翌24日、ICJは、BH大統領評議会メンバー3名に対し、同評議会としての見直し請求に関する立場を3月2日までに明確にするよう求める書簡を個別に送付した。これに対し、BH大統領評議会メンバー3名は、ICJに対してそれぞれ個別に書簡を送付。イバニッチ議長(セルビア系)は、BHのいかなる公的機関も見直し請求を決定していない旨(2月28日付)、チョービッチ・メンバー(クロアチア系)は、大統領評議会は本件に関し何ら議論や決定をおこなっていない旨(3月1日付)、イゼトベコビッチ・メンバー(ボシュニャク系)は、ソフティッチ弁護士がBHの法定代理人として

の資格を有している旨(3月2日付)書簡に記した。不受理の理由は、これに起因している。

また、ICJは翌9日にプレス・リリースを発表し、2016年5月にソフティッチ弁護士からBH法定代理人の資格の有無に関する照会があり、同弁護士に代理人の資格が無く、再度の任命が必要であると回答した旨明らかにした。この後、与野党からイゼトベコビッチ・メンバーに対する辞任要求を含む批判が強まったが、同人は辞任を否定しており、SNSDはBH議会ボイコットを続行し、大統領評議会の開催も延期が続いている。

●ストラツ市選挙結果の最終確定(6日)

6日、中央選挙委員会(CEC)は、2月19日に実施されたストラツ市の再選挙結果を最終確定した。

結果は速報と同様、市長選では、ボシュコビッチ候補(HDZ、クロアチア系)が約60%の投票で当選。市議会議員選では、全17議席の内、HDZが8議席、「ストラツのためのイニシアティブ」(ボシュニャク系)が7議席、残り2席がその他のクロアチア系政党となった。

●RS政府とBH連邦政府による合同閣議の実施(9日)

9日、RS政府とBH連邦政府は、バニャルカにおいて合同閣議を行い、2015-2018年の経済改革アジェンダ及びIMFの拡大信用供与措置の履行に向けた課題等、主に経済問題について協議した。合同閣議においては、喫緊の課題の一つであった「ベオグラード・サラエボ間高速道路」に関し、ルートの決定を含めて合意し、また、同閣議を今後少なくとも年に一度開催することとなった。

●BH閣僚評議会、燃料税に関する政府提出修正法案の採択(28日)

28日、BH閣僚評議会は、燃料税に関する修正法案を含む政府提出の4修正法案を採択した。これは、IMF及びEBRDの融資に向けて4月7日までの成立が求められているもので、緊急手続審議でBH議会に提出された。燃料税に関する修正法案は、燃料税を増税して、その増税分を道路建設に向けるという内容。これに対し、農業従事者の生活に支障を来すとして、SDSが反対している。

●BH検察庁、ソフティッチ代理人に対する起訴手続きを開始(29日)

29日、BH検察庁は、BHのソフティッチ前法定代理人に対し、ICJ判決に対する見直し請求申立てにかかる一連の働きに関して起訴手続きを開始したことを発表した。なお、BH検察庁は、本件が13日国民民主運動(NDP)によって提出された訴状によるものであるのか、また、イゼトベコビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)も起訴の対象となるのかについては明らかにしなかった。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●サラエボ県裁判所、ズキッチSDA幹事長を起訴(13日)

13日、サラエボ・カントン裁判所は、国営企業における違法雇用斡旋等の罪状により、ズキッチSDA幹事長に加え、サライリッチ及びクキッチ両SDA副党首を含む他8名を起訴したことを発表した。

●「BHのクロアチア系:ヨーロッパの価値を担う人々」の開催(16日-17日)

16—17日、BH南端のネウムにおいて「BH」のクロアチア系:ヨーロッパの価値を担う人々」と題されたシンポジウムが開催され、チヨビッチ大統領評議会メンバー(クロアチア系)の他、クロアチアからグラバル＝キタロビッチ大統領及びシュティール外相らが出席した。グラバル＝キタロビッチ大統領はBHにおけるイスラム過激派の伸長に警鐘を鳴らしつつ、クロアチアは国際社会を巻き込みBHの安定に寄与していくと発言。また、BHのクロアチア系に対する平等を勝ち取るためには選挙法の修正を、BHの安定のためにもモスタル市規則を早々に成立させるべきであると主張した。

●ヤイツェ市の高校生、同一校舎内民族別カリキュラムに抗議行動(20日)

20日、中央ボスニア・カントン議会は、ヤイツェ市の高校を、同一校舎内で民族別に2分割(ボシュニャク系とクロアチア系)することを決定した。これに対して、同高校の生徒が抗議行動を行うことを発表。また、27日には本件を懸念するコーマック駐BH米国大使が同カントンの教育相(クロアチア系)及びヤイツェ市長(ボシュニャク系)と面会をした。両人は、BHの主要構成3民族は独自の言語で教育を受ける権利を憲法で保障されているものの、現行のシステムでは、同一の高校で授業を受けるあまり他民族のカリキュラムに沿っての教育を強いられており、その解決には高校を分けるしかないと主張した。なお、サラエボ・カントンではボシュニャク系が多数派であるが、教育相がクロアチア系であり、クロアチア本国の教科書が導入されている。

イ スルブスカ共和国(RS)

●RS国民議会及び同民族評議会の合同委員会、「RSの日」住民投票の結果確定等に関して合意を形成できず(24日)

7日、RS民族評議会のボシュニャク系議員団は、2月24日にRS国民議会において強行採決されたICJ判決の見直し請求問題に関する12項目の決議に関し、「民族の死活的利益(VNI)」に基づく拒否権を正式に申し立てた。これにより、審議は差し戻されたが、その後も民族評議会は合意を形成できなかったため、24日に国民議会と民族評議会による合同委員会が開催された。同委員会では、「12の決議」に加え、「RSの日」に関する住民投票の結果確定について扱ったが、ボシュニャク系議員の反対により、再び合意に至らなかった。今後、両件は、RS憲法裁判所による審議に付託される。

●RS鉄道会社ストライキの終了(21日)

21日、ドディックRS大統領は、3日より続いていた、RS鉄道会社社員200名による、リストラ計画の中止と未払い給与の支払いを求めたバニャ・ルカ駅の封鎖及びハンガーストライキの現場を訪問した。ドディック大統領は、2月分給与の即時支払い及び今後の給与の適時支払いを約束し、政府に命令した。これにより、ストライキは解散した。

ウ ブルチュコ特別区

●新ブルチュコ・エンティティ境界画定調整官のブルチュコ初訪問(7—8日)

7—8日、新任のウィリアムソン・ブルチュコ・エンティティ境界画定調整官がブルチュコを初訪問し、ノバリッチBH連邦首相、ツェマンBH連邦裁判所長官、サディコビッチBH連邦エンティティ境界画定調整官、カランRSエンティティ

イ境界画定調整官、ミリッチ・ブルチュコ市長等と会談を行うとともに、ブルチュコ特別区設立17周年記念行事に参加した。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表のBH訪問(4日)

4日、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長がBHを訪問し、大統領評議会、閣僚評議会と会談を行った。会談の中で、モゲリーニ上級代表は、過去2年間のBHのEU加盟に向けた進歩に関し賞賛を述べ、EUにとり西バルカン地域は優先事項であり、同諸国のEU加盟、同諸国間の経済、インフラ面での協力支援、そして地域環境力と良好な隣国関係の強化は、西バルカン諸国、EU双方にとって重要であることを強調した。

また、モゲリーニ上級代表は、各政党代表者らとも会談を行い、EUのEU加盟に向けた協力を呼びかけた。また、両者は「安定的、民主的な多民族国家」というBHの将来像に関して討議し、改めて改革アジェンダと調整メカニズムの達成に向けた相互協力と、BHのEU加盟の戦略的重要性を確認した。

●西バルカン諸国首相会合の開催(16日)

16日、ズビズディッチBH閣僚評議会議長の主催による西バルカン諸国首相会合がサラエボで開催され、プチッチ・セルビア首相、マルコビッチ・モンテネグロ首相、ムスタファ・コンボ首相、ハーン拡大担当欧州委員及びアルファノ伊外相が出席した。会合においては、西

バルカン諸国のEU加盟プロセス、西バルカン地域における共同市場の形成と運輸・エネルギー等の各種プロジェクト等が話し合われた。会合後には、上記問題に加え、テロとの闘い、欧州難民問題の西バルカン・ルート及び汚職防止の強化等に関する共同声明が発出された。

なお、会合では、プチッチ・セルビア首相が、コンボを国家として扱うことに関して、セルビアに対する配慮を冒頭で要望した他、ハーン欧州員からは、一部の国において政治危機や民族対立が深まっていることにつき「火遊びをしてはならない。」との強いメッセージが発せられた。

●ツルナダクBH外相の対ISISグローバル連合閣僚級会合出席(22日)

22日、ツルナダク外相はティラーソン米国務長官の招待で対ISISグローバル連合閣僚級会合に出席した。「ツ」外相は、同会合において、BHは、ISに対峙しているグローバル連合に関わり続けていく旨を強調。また、2016年は、これまで初めて外国の戦場に向かったBH市民が確認されなかった旨、及びBH当局があらゆるレベルにおいてテロ及び急進主義との闘いに取り組んでいる旨述べた。

(2) 二国間関係

●クロアチア・ハンガリー両国外相のBH訪問(2日)

2日、シュティール・クロアチア副首相兼外務・欧州問題相とシーヤールト・ハンガリー外務貿易相がBHを訪問し、ツルナダク外相等と会談を行った。訪問中に、シーヤールト外相は、ブタペスト・サラエボ間の直行航空便開設、及びハンガリー政府からBH学生に対す

る50名分の新規奨学金供与という、BH・ハンガリー間の2つの合意文書に署名を行った。また、ハンガリーのEU加盟に関わった専門家1名を最低1年間BH外務省に派遣することも合意した。クロアチアとの間では「欧州パートナーシップ合意」の締結が準備されており、近日中の開催が予定されているクロアチア政府とBH閣僚評議会による合同閣議において署名がなされる予定。

●ドディックRS大統領のモスクワ訪問(2日—3日)

2—3日、ドディックRS大統領が露を訪問し、ラブロフ外相と会談を行った。会談後、ラブロフ露外相は、西側の一部の国々はBH情勢に対し見て見ぬふりをしていると批判し、露は「ICJ判決の見直し請求問題に関し、OHR代表諸国による緊急会合のイニシアティブを取ったように、国連安保理が承認した枠組みにBHをとどめるべく、関係西側諸国との協力を行っている」と述べた。ドディックRS大統領は、ICJ判決見直し請求に関する露の対応に感謝を表すると共に、「露は国際法を尊重し、BHにおける Dayton 合意による政体の維持に向けた活動を引き続き支援している」と述べた。

また、RSの日刊紙ネザビスネ・ノビネによると、ドディックRS大統領は、「独立に関する住民投票」についての露新聞社による質問に対し「次回の住民投票は、BH離脱に関するものではない」と答えた。(その他当地各紙は「RSの独立の是非を問う住民投票は実施しない」と述べたと報道している。)

●ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領のBH訪問(6—7日)

6—7日、ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領

がBHを訪問し、イバニッチ大統領評議会議長、ズビズディッチ閣僚評議会議長、BH議会上下院の代表等と会談した。会談後、イバニッチ大統領評議会議長は、BHとモンテネグロの関係に関して、懸案がなく非常に良好である旨を強調し、現在進展している社会保障協定に関する協議の早期終了への期待も述べられた。

ブヤノビッチ大統領は、モンテネグロはBHのNATO加盟を全面的に支援しており、自国のNATO加盟後にはBHのNATO加盟を積極的に後押しする旨、NATO加盟は、安全保障のみならず、経済面、政治面でもBHのためになると発言した。また、モンテネグロとBHは国境画定に係る合意を締結したが、同合意は旧ユーゴ諸国間による国境画定に関する初めての合意であり、困難な問題を、仲介を経ずに対話で解決できることを示したと述べた。

(3) 日・BH関係

●マリッチ新BH大使の日本着任(6日)

2月に帰任したクンドロビッチ在京BH特命全権大使(ボシュニャク系)に代わり、6日、マリッチ新BH特命全権大使(セルビア系)が日本に着任した。マリッチ新大使の前職はシャロビッチBH対外貿易経済関係相の顧問、及び前々職は在中国大使を務めている。

3. 経済

(1) 経済指標

●GDP成長率

BH統計局によると、16年第4四半期は、前年同時期と比較して、実質GDP成長率は2.6%となった。

●鉱工業生産高

BH統計局の発表によると、17年2月の鉱工業生産高は、17年1月と比較して、3.8%の増加。

●雇用／失業者数

BH統計局の発表によると、17年1月のBH全体の雇用者数は749,566人。同月の失業者数は511,571人で失業率は40.6%となった。

●平均給与

BH統計局の発表によると、17年1月のBHにおける平均給与(手取り)は838KM(約429ユーロ)となった。

●消費者物価指数

BH統計局の発表によると、17年2月の消費者物価指数は前月から0.3%の増加。

●貿易額

BH統計局の発表によると、17年1月から2月のBHの輸出額は15億4,300万KM(約8億8,910万ユーロ)、輸入額は24億680万KM(約12億2,110万ユーロ)となった。

・輸出相手国上位5ヵ国(貿易額、17年1月から2月):①ドイツ(2億4,780KM/約1億2,680万ユーロ)、②クロアチア(1億8,510万KM/約9,470万ユーロ)、③イタリア(1億7,540万KM/約8,970万ユーロ)、④セルビア(1億3,430万KM/約6,870万ユーロ)、⑤スロベニア(1億3,710万KM/約7,010万ユーロ)参考:日本(7万4,000KM/約3万8,000ユーロ)

・輸入相手国上位5ヵ国(貿易額、17年1月から2月):①ドイツ(2億7,930万KM/約1億

4,290万ユーロ)、②イタリア(2億5,470万KM/約1億3,030万ユーロ)、③クロアチア(2億2,830万KM/約1億1,168万ユーロ)、④セルビア(2億2,830万KM/約1億1,680万ユーロ)、⑤中国(1億7,150万KM/約8,770万ユーロ)参考:日本(1,313万5,000KM/約671万9,000ユーロ)

*上記数値はいずれも原産国及び仕向国による算出。

●観光客数

BH統計局の発表によると、17年1月、BHにはのべ55,318人(うち日本からは188人)の観光客が訪れた(注:宿泊を伴った観光客の総計)。

(2)経済政策、公共事業

●BH連邦における銀行法案の成立(2日)

2日、BH連邦議会上院において銀行法案が可決成立した。本法はIMFの拡大信用供与措置における次回ディスバースに必要とされている条件の一つ。新法では、EUの指示に基づき、行政の銀行に対する強力な管理権限を始め、リスク管理制度、銀行の再建やコーポレートガバナンスに関する様々な規定がなされている。

●BH連邦政府、2017年農業補助金計画を採択(30日)

29日、BH連邦政府は閣議において、2017年度予算から、農業補助金に約6,570万KM(約41億円)を拠出する旨決定した。同計画では、BH農産品の国内及び国際市場における競争力強化のために、畜産補助金に5,220万KM、ハーブ生産補助金に1,040万KMが拠出される予定。

(3) 経済協力

●EU、地方経済及び雇用促進に300万ユーロを援助(27日)

27日、在BH・EU代表部において「BHにおける地方雇用協力支援」プロジェクトの調印式が行われた。本プロジェクトは援助総額300万ユーロ(約3億6,000万円)を、新たに創設された15の地方雇用促進計画対し拠出するもの。これにより、向こう2年間で、22都市において約2,000人の職業訓練を実施し、少なくとも620名の雇用創出を促し、コミュニティにおける労働市場改革を行う。

●IMF代表団のBH訪問(7-17日)

7日-17日にかけて、IMF代表団がバニャルカとサラエボを訪問し、BHの経済状況と拡大信用供与措置に基づいたBHの経済政策に対する第一回審査の方針を協議した。同代表団は、2017年予算の通過、銀行法の成立、法人税及び銀行代理機関法の修正を歓迎する一方、燃料税の増税や預金保険法の修正など、残りの課題につき、引き続きの努力を要望した。

(4) 民間セクター

●クウェート、BHにおける更なるインフラ整備に条件(29日)

29日付ボスニア・デイリー紙によると、ミリニッチBH外国投資促進庁(FIPA)長官は、27日にクウェートの対BH投資企業関係者及び同国アル・ダル国営不動産の代表に面会し、BHにおける鉄道、空港、ホテル、スパ施設等に対する過去の、そして将来の投資に関して対話を持った。クウェート企業関係者は、「我々は既にBHに多くの投資を行っているが、その完成までには多くの困難があった。当地

の投資環境が改善されれば、更にBHに投資する準備があるが、そうでなければ投資環境が良い国に行くしかない。」と述べた。これに対し、FIPAは、「現在BHの全レベルで投資環境の改善に取り組んでおり、現在当地に投資をしている企業の80%が、BHへの追加投資に意欲を示しているデータは我々の改善努力の追い風になる」と伝えた。

●対オーストリア貿易黒字1億ユーロ(3日)

3日付ボスニア・デイリー紙によると、2016年度の対オーストリア貿易黒字は約1億ユーロであった。ハスラヒャー在BHオーストリア大使館商務参事官は、「これは例外である。当該地域において対オーストリア貿易が黒字なのはBHだけである。すなわちBHにはそのポテンシャルがあり、この数字はその現れの一つに過ぎない」と発言した。

(了)